



2026年3月期（2Q） 決算説明会資料

データセクション株式会社
2025年11月17日
証券コード：3905



1. 2026年3月期（2Q）実績
2. 2026年3月期 計画
3. 新株予約権の発行及び行使状況
4. Appendix

1. 2026年3月期（2Q）実績

- ・既存の国内外事業の受注の堅調な推移に加え、AIデータセンター事業におけるサービス提供開始により、増収（前年比+28.5%）
- ・9月中旬より段階的に開始したAIデータセンター利用料収入は、9月は約3億2,000万円。10月は約40億円を売上計上

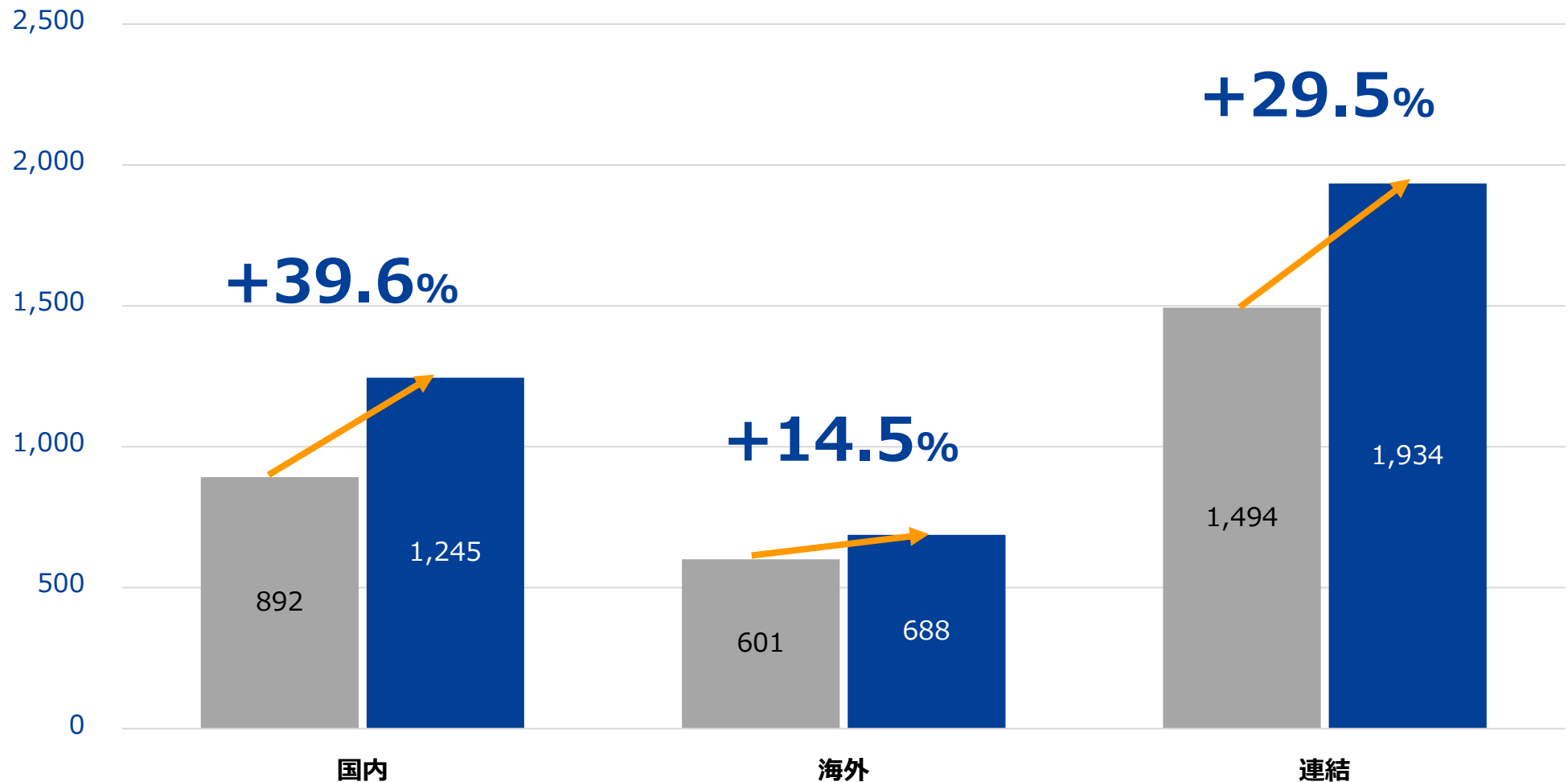
(百万円)	26年3月期（2Q） 実績値	前年対比	
		実績	差分
売上高	1,746	1,359	+ 387
営業利益	▲ 1,370	▲ 167	▲ 1,202
調整後 EBITDA*	▲ 784	▲ 16	▲ 768
経常利益	▲ 1,430	▲ 225	▲ 1,204
親会社純利益	▲ 1,465	▲ 246	▲ 1,218

(*) 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

- ・ 国内・海外ともに成長を継続
- ・ 既存事業のポートフォリオ転換計画どおり、国内事業が成長をけん引

（単位：百万円）

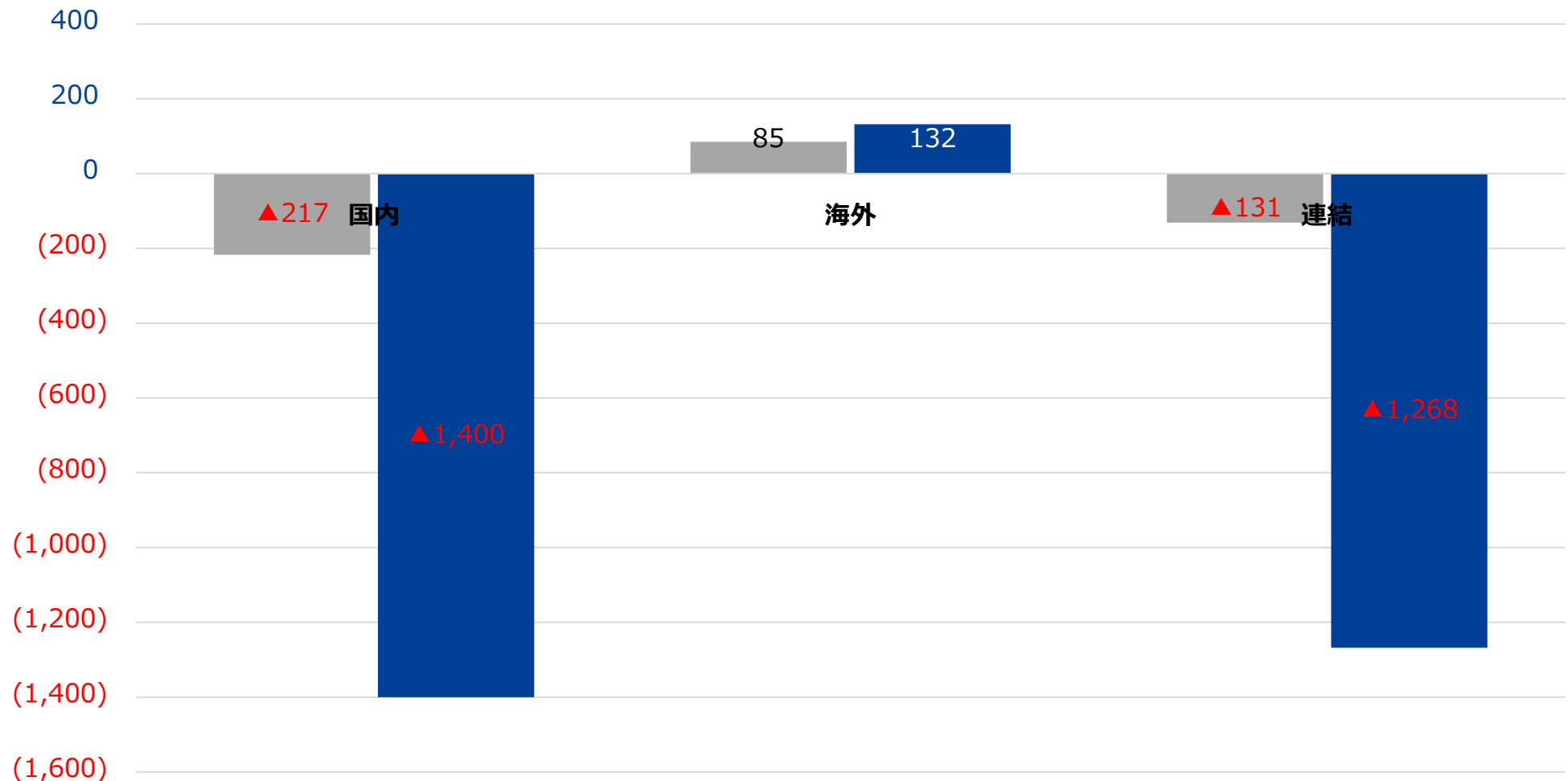
■ 25年3月期2Q ■ 26年3月期2Q



- ・ 新規事業関連費用は国内で計上しており、新規事業関連投資が主となる損失を計上
- ・ 海外は、過年度のソフトウェア開発の償却負担があるものの微増益

（単位：百万円）

■ 25年3月期2Q ■ 26年3月期2Q



- ・ 実質的なCF創出力を示す調整後EBITDAは、年度ベースで黒字化を予定

※調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 無形固定資産償却費 + 株式報酬費用 + M&A 関連費用

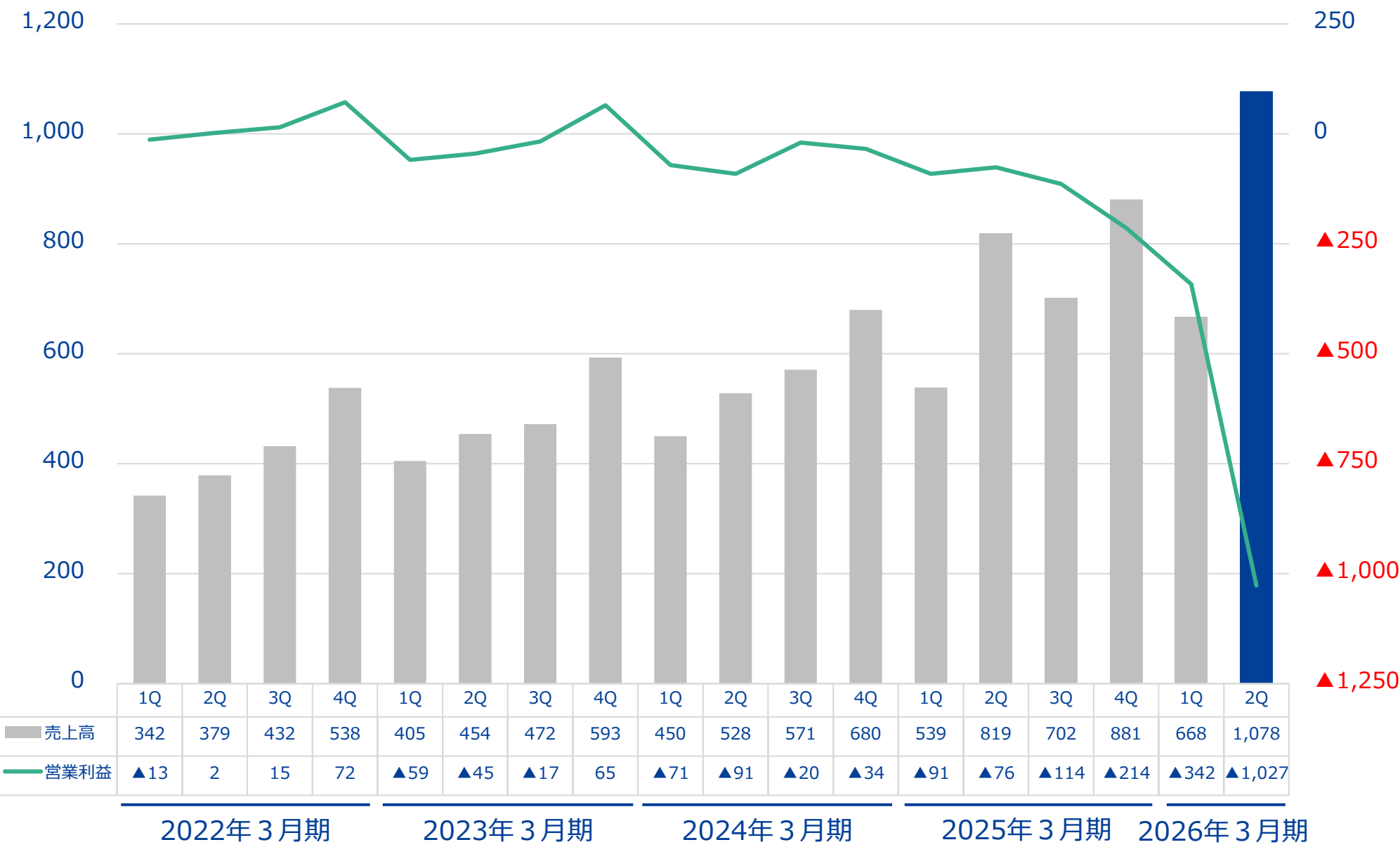
<26年3月期2Q実績>



四半期毎売上高・営業利益推移（連結）

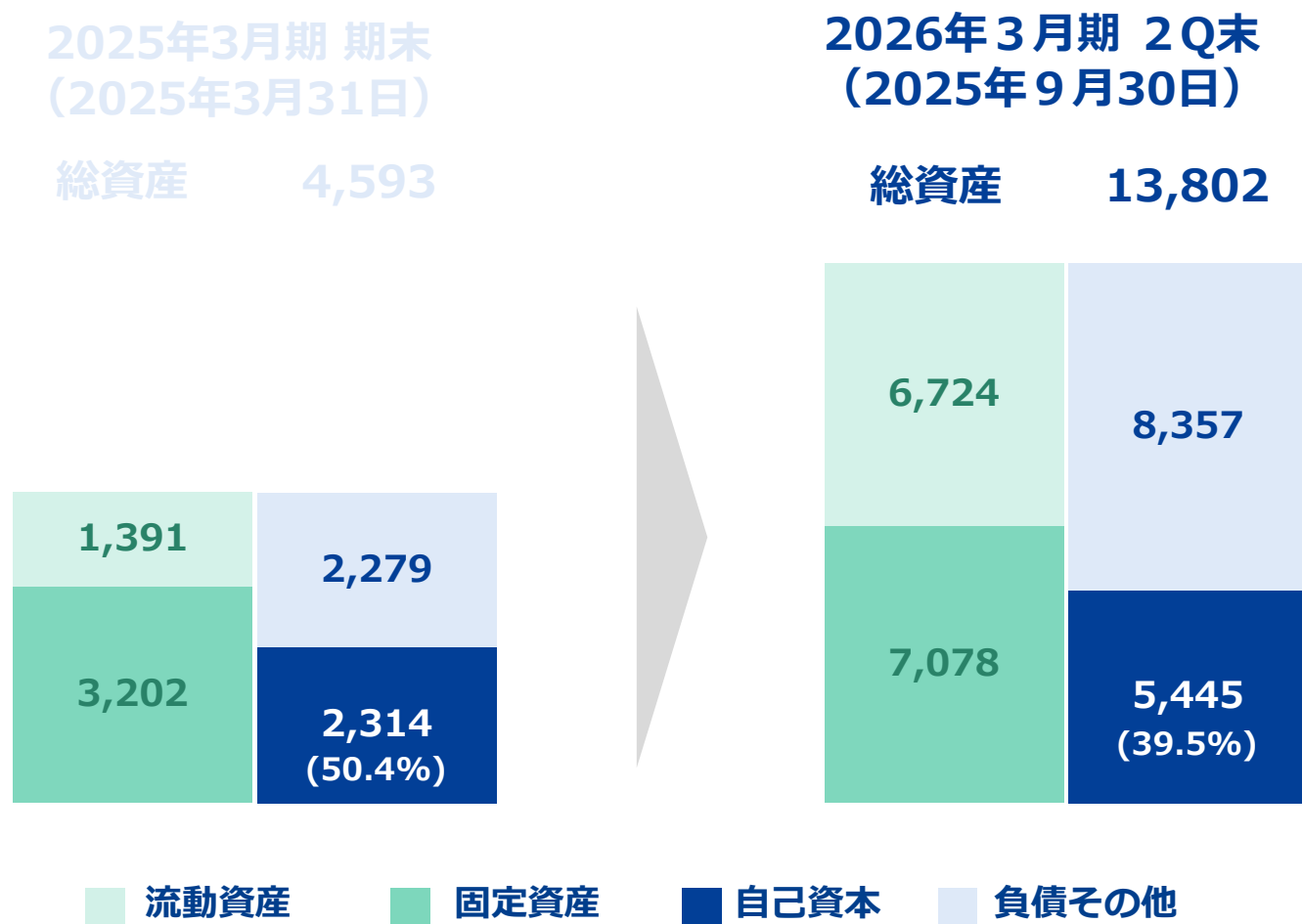
1. 2026年 3月期（2Q）実績

（単位：百万円）



- ・ 2025年3月6日割当の第20回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、資本金及び資本剰余金が増加

（単位：百万円）



－ 主要な増減要因 －

○流動資産：+5,332

・ 前払金：+5,111

○固定資産：+3,876

・ 工具器具備品（簿価）：+3,035

・ ソフトウェア：+367

○負債その他：+6,078

・ 短期借入金：▲467

・ 新株予約権：+312

・ 前受金：+5,301

○自己資本：+3,131

・ 資本金：+2,293

・ 資本剰余金：+2,289

・ 利益剰余金：▲1,479

- ・世界的にGPUへの需要が高まる環境下において、GPU獲得競争は一段と激化している。一方で、日本企業は、GPU獲得競争において後れを取り、国内AIインフラ構築は、未だ期待された成果を見せていない
- ・当社は、日本企業として唯一、大規模AIクラスターの構築を進めており、GPUの大量確保、電力供給の確保、顧客の確保をグローバルで進めている
- ・当社は、いわゆる“ネオ・クラウド”企業として、アジア・パシフィックにおいて圧倒的な地位をすでに確立。着実にプロジェクトのエクセキューションを進める
- ・今期及び来期内のプロジェクト・パイプラインとして、B200/300及びGB200/300の導入を進めるが、AIインフラを構成する様々な要因から、大規模クラスターの構築を実現できる日本企業は現在当社を含め限定的（サプライヤーとのパートナーシップ戦略により、GPU調達力は、国内企業としては圧倒的）
- ・大規模クラスターの運用を可能とする「TAIZA」が、業界での優位性を更にけん引。「TAIZA」はグローバル顧客によるテストを経て、高い評価を受けている

特殊な地政学的環境下において、日本で世界規模のAIインフラを構築することで、デジタル赤字を改善し、あらゆるセクターでの経済成長を後押しする

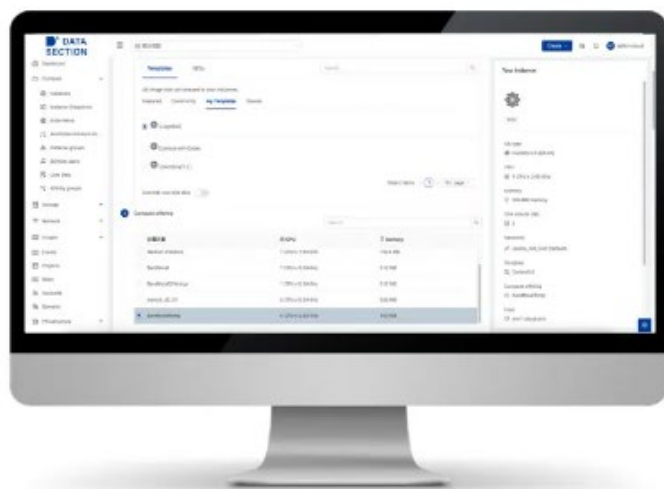
- ・ 2025年9月よりAIデータセンター事業の売上計上を開始（9月途中からGPUクラスターを順次追加し、9月は約3億2千万円の売上を計上）
- ・ GPUの運用が本格的に開始され、2025年10月は単月でAIデータセンター事業において約40億円の売上を計上
- ・ 10月までの売上累計は、今期業績予想の月次ベースの想定を上回る数値
- ・ 11月以降も段階的にGPUの運用数は増加予定。今年度中に20,000個以上を想定
- ・ 顧客からの需要を受け、国内外で電力供給確保を加速（DCサイト契約を締結）
- ・ 今後、B200に加え、B300、GB200/300の大規模導入を進め、AIスーパークラスターの構築を目指す（以下、2025年及び2026年のプロジェクト）
以下、プロジェクトA及びBは受注済み案件、プロジェクトC以降は見込案件
 - プロジェクトA： B200 5,000個、日本（今期予測に含む）
 - プロジェクトB： B200/300 10,000個、オーストラリア（30,000個まで段階的に拡大）
 - プロジェクトC： B300 5,000個、場所は調整中
 - プロジェクトD： GB200/300 70,000個（1,000ラック規模）
 - プロジェクトE： GB200/300 100,000個（1,500ラック規模）
 - プロジェクトF： B300 30,000個、場所は調整中
 - プロジェクトG： B200 5,000個、日本
 - プロジェクトH： B200 5,000個、日本
 - 他

- ・ 2025年11月14日時点でTAIZAが運用するGPUは5,772個
- ・ プロジェクト進捗に応じて順次増加。年度内に20,000個以上を予定

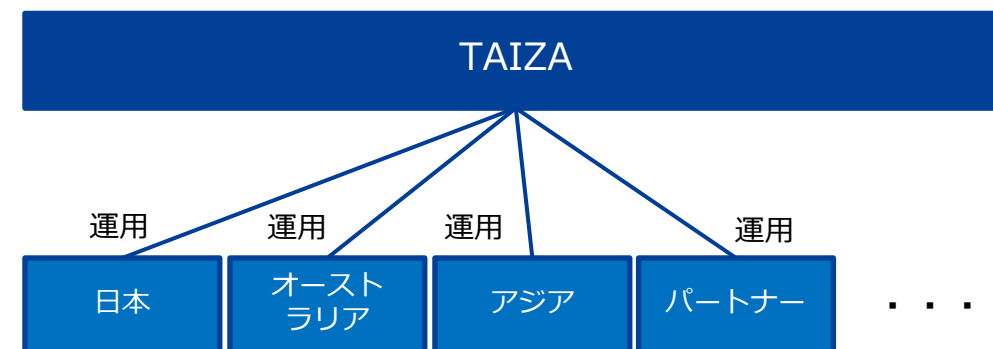
TAIZAが運用するGPU

5,772 GPU

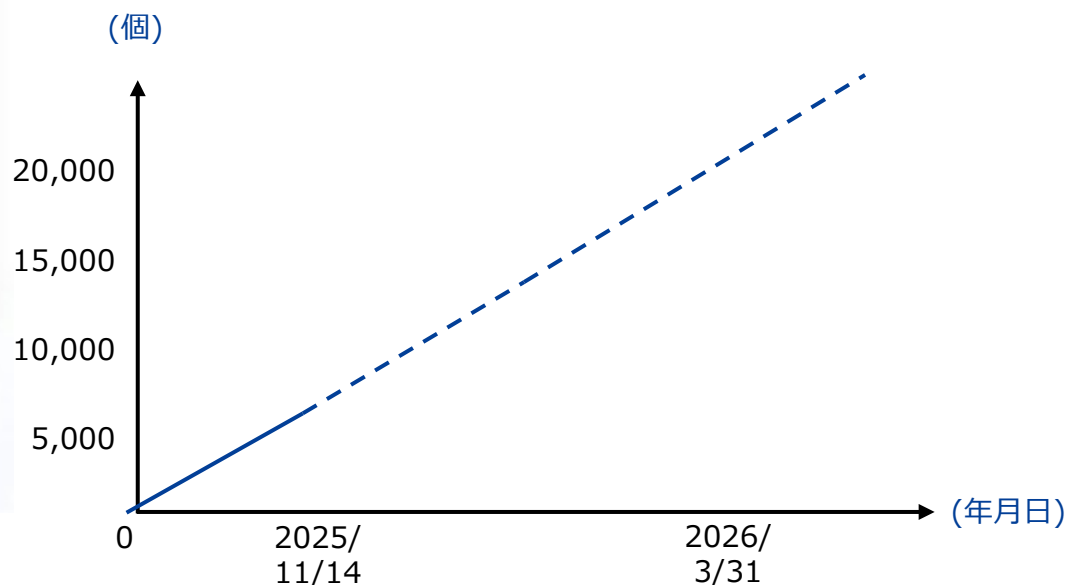
(2025年11月14日現在)



データセクションクラウドスタック「TAIZA」が現在、運用しているGPUの数を表示しています。運用数に応じて、定期的に更新します。



TAIZA運用GPU数推移



- ・ 東急不動産株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明、以下「東急不動産」）とデータセンター事業におけるエネルギー問題をはじめとする社会課題の解決を目指した包括的業務提携に関する覚書（以下「本覚書」）を締結
- ・ 「石狩再エネデータセンター第1号」を活用し、環境配慮型次世代AIインフラの構築を推進



- ・ 本覚書に基づき、環境に配慮した次世代AI データセンターの開発・運用に向けた連携を推進
- ・ 当社は、石狩再エネデータセンター第1号を活用し、AIインフラ基盤の構築を進める意向を表明

2. 2026年3月期 計画

- ・ 2025年9月より、AIデータセンター事業が立ち上がり、売上の計上を開始
- ・ AI関連新規事業による収益の顕在化により、売上高は16,419百万円、営業利益3,173百万円を予想。主にGPUの減価償却費などを除いた調整後EBITDAは8,554百万円
※本予想にはAIデータセンターを1案件のみ含み、年度内にオペレーション開始を予定されているプロジェクトやM&Aなどによる収益は含まず。AIデータセンターの案件パイプラインに関して、合理的な数値の算出が可能となった段階で都度、業績予想を追加修正

(百万円)	25年3月期 実績	26年3月期業績予想		
		金額	差分 (金額)	差分 (増減率)
売上高	2,942	16,419	+13,476	+458.0%
営業利益	▲496	3,173	+3,669	—
調整後EBITDA*	▲169	8,554	+8,724	—
経常利益	▲613	2,511	+3,125	—
親会社純利益	▲654	2,048	+2,703	—

(*) 調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + 無形固定資産償却費 + 株式報酬費用 + M&A関連費用

- ・ AIデータセンターの案件パイプラインは、本年度内に立ち上げ予定の複数案件が進んでいるが、本業績予想には、1 案件（日本国内でNVIDIA社製のB200を5,000個（サーバー625台））のみ含む
- ・ 国内外の案件については、DCサイトの確保が着々と進み、受注案件が複数案件進行中。各案件を急ピッチで進め、人材確保や案件費用などのコストも先行
- ・ 個々のプロジェクト金額が当社の会社規模と比較して大きいいため、詳細がそれぞれ確定し、適正かつ合理的な数値の算出が可能となった段階で都度業績予想を修正する方針とする
- ・ M&Aなどによる収益増の予想は含まず

（百万円）	計画	補足説明
売上高	16,419	■ AIデータセンター 1 件のみを織り込む ・ 2025年9月から2026年3月までの7か月間の売上高 11,526百万円 ■ その他TAIZA関連 ・ 売上高 2,000百万円
営業利益	3,173	
調整後EBITDA	8,554	

3. 新株予約権の発行及び行使状況

- 第23回新株予約権（行使価額固定型）（以下、「本新株予約権」）の発行
- 2025年10月17日開催の臨時株主総会にて本新株予約権の発行が承認可決され、同日に払込完了

第23回新株予約権（行使価額固定型）	
割当予定先	First Plus Financial Holdings Pte. Ltd. （以下「FPF社」）
割当日	2025年10月17日
発行価額	総額809,600,000円（本新株予約権1個につき1,840円）
当該発行による潜在株式数	44,000,000株（本新株予約権1個につき100株）
希薄化率*	199.07%
行使価額**	1,250円
調達資金の額	55,809,600,000円 （内訳） 本新株予約権発行による調達額：809,600,000円 本新株予約権行使による調達額：55,000,000,000円
出資の目的とする財産の内容及び価格	本新株予約権行使に際して出資される財産： ・金銭、または、 ・2025年8月4日付極度方式基本契約（極度額35,000,000米ドル）に基づき、FPF社が当社に対して有する貸金元本債権及び当該貸金元本債権に係る利息債権の合計額
権利行使期間	2025年10月20日から2026年10月19日まで
資金使途	AIデータセンター事業における設備投資資金及び運転資金等
発行の前提条件	2025年10月17日開催予定の当社臨時株主総会において、 （1）発行可能株式総数の増加に係る定款変更に関する議案が承認されること、 （2）本新株予約権の発行に関する議案が特別決議により承認されること
その他	・割当予定先が当社取締役会の事前承認を得て本新株予約権を譲渡する場合、譲受人が割当予定先としての権利義務の一切を承継 ・割当予定先の当社普通株式の所有割合が当社の発行済株式総数の33%を超える場合、当社の事前承諾を要する ・本新株予約権の累計行使数が220,000個を超える場合、第1号AIデータセンター案件と同種のAIデータセンタープロジェクトに係る顧客との利用契約又はGPUサーバーの購入契約を締結し、当該事実を東京証券取引所のTdnetを通じて適時開示するまでは、当社の事前承諾を要する

* 2025年8月29日現在の当社の普通株式の発行済み株式総数22,103,051株に対して199.07%（総議決権数（219,674個）に対する割合200.30%。小数点以下第3位を四捨五入）

** 発行決議日前取引日の終値（2,666円）の53.11%ディスカウント

- ・ **第19回新株予約権（行使価額固定型）、第20回新株予約権（行使価額修正条項付）と第23回新株予約権（行使価額固定型）の公表済み行使状況まとめ**

第20回新株予約権（行使価額修正条項付）

- ・ 2025年7月11日付：全量行使
- ・ 全量4,400,000株（発行総数割合100%）行使、4,673,483,200円の払込金額

第19回新株予約権（行使価額固定型）

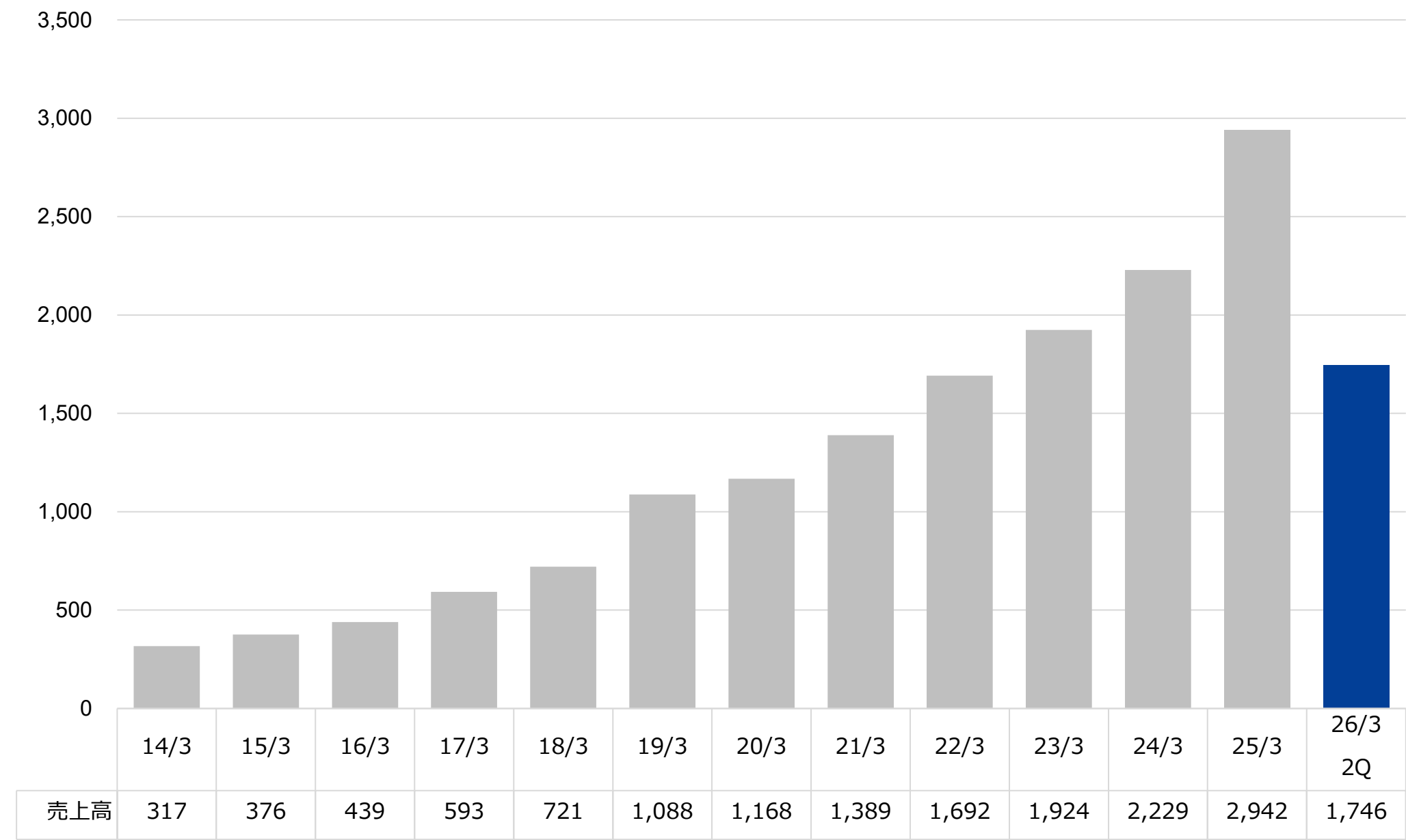
- ・ 2025年10月24日付：全量行使
- ・ 全量1,488,000株（発行総数割合100%）行使、815,721,600円の払込金額

第23回新株予約権（行使価額固定型）

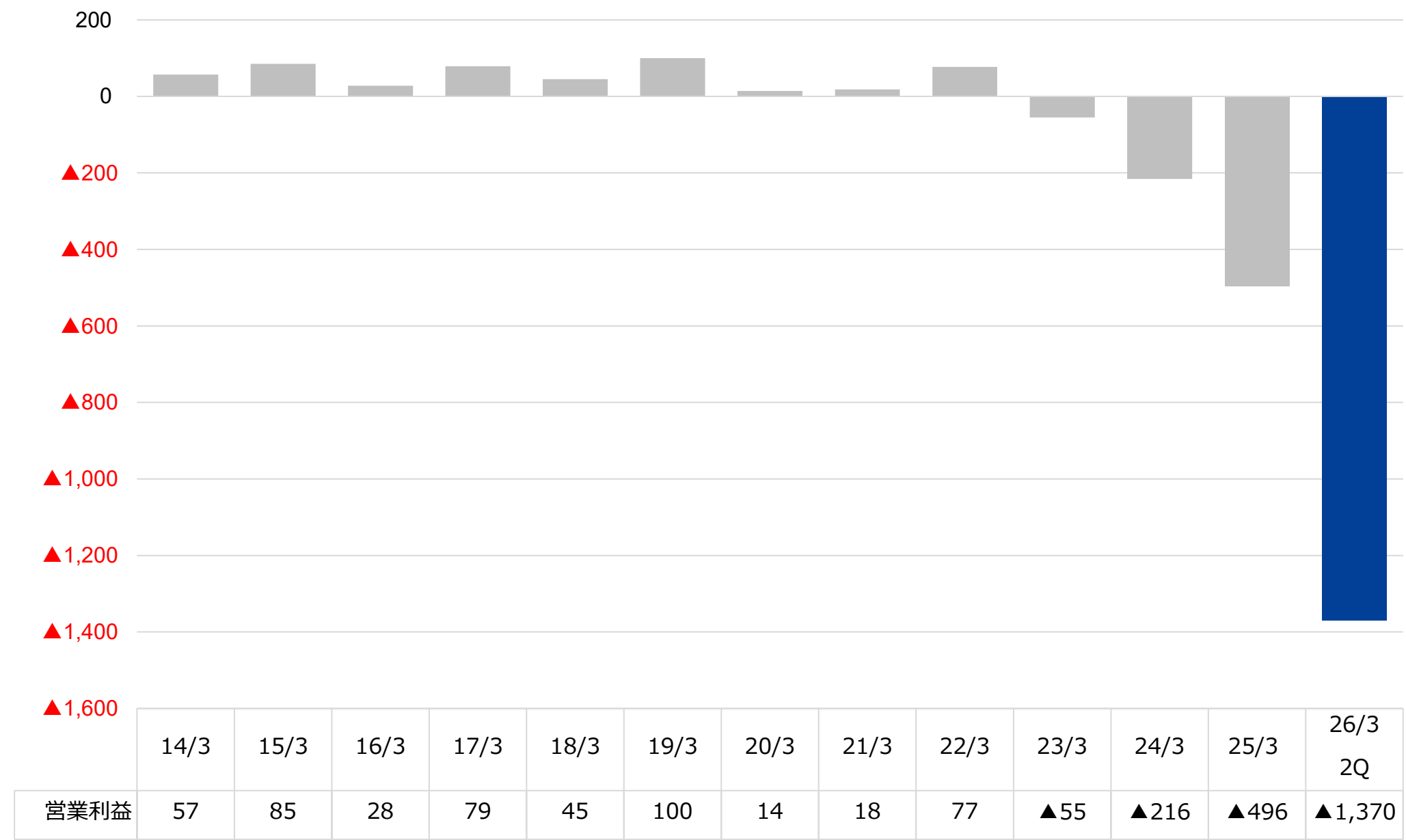
- ・ 2025年11月6日付：一部行使
- ・ 一部3,080,000株（発行総数割合7.00%）行使、3,906,672,000円の払込金額

4. Appendix

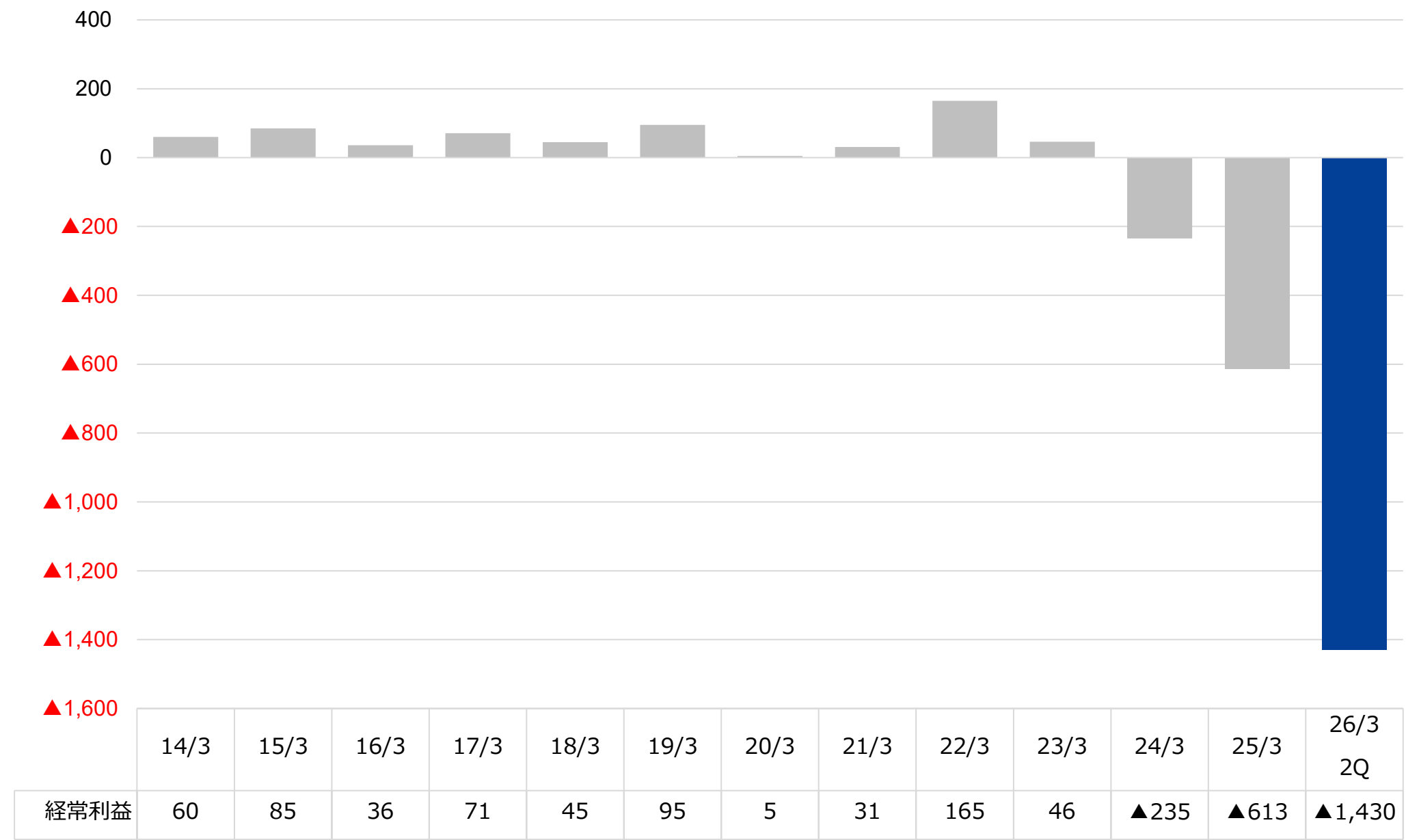
(単位：百万円)



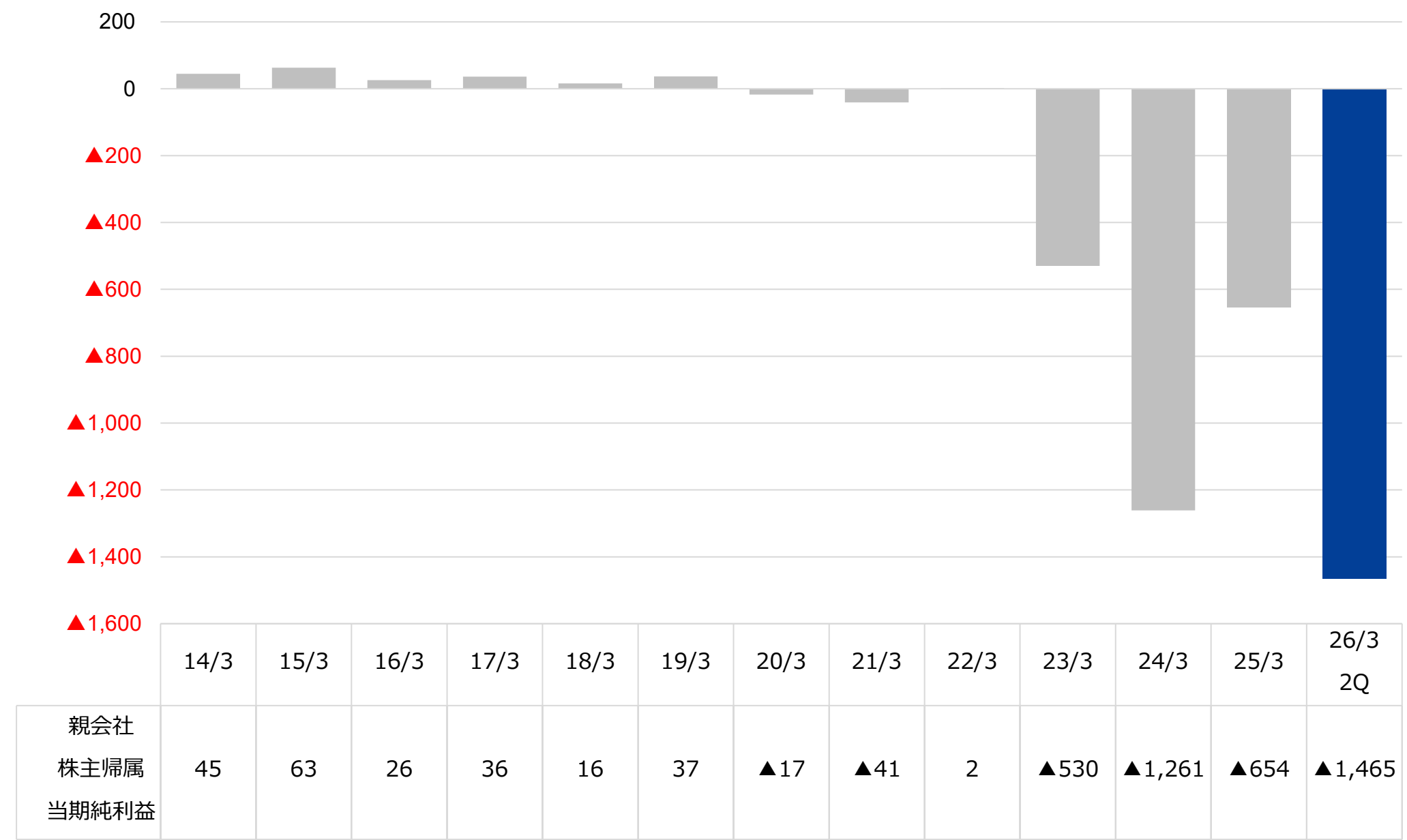
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)



データセクション株式会社

ir@datasection.co.jp
050-3649-4858

〒141-0031

東京都品川区西五反田 1 丁目 3 - 8 五反田PLACE 8階

<https://www.datasection.co.jp>

注意事項

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。